

「令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

NO	事業名	事業概要	事業費(注1) (単位:円)	地方創生臨時 交付金充当額 (単位:円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
1	商店街プレミアム付地域商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により厳しい経済状況が続く中、冷え込んだ区内の消費を活性化することで、商店街事業者を支援するため、プレミアム付き地域商品券事業を実施します。	33,693,000	29,250,819	14商店街にてプレミアム付き地域商品券を発行	23商店街にてプレミアム付き地域商品券を発行	非常に効果的であった	商品券の発行による消費の活性化で、生活者、事業者の両方を支援する事業として効果的であった。	生活産業課
2	中小企業等ウィズコロナ販売促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰により厳しい状況にある区内中小企業・個人事業主に対して、感染防止対策費用等の一部補助を実施し、新しい生活様式に対応したビジネス展開を支援します。	171,377,000	171,377,000	補助事業者数 1,100件 ※同一事業者が複数の区分を申請した場合、1件とする。	補助事業者数 1,118件 ※同一事業者による複数区分申請を含む。	非常に効果的であった	補正予算を含めた予算措置を適切に講じ、コロナ禍や不安定な経済情勢を受ける中小企業事業者等を効果的に支援した。	生活産業課
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰により厳しい状況にある区内の飲食店、小売店、サービス店(区内店舗)などを支援することを目的とし、キャッシュレス決済を利用した際に決済額に応じてポイント還元を行う事業を実施します。	297,270,243	78,844,457	キャッシュレス決済によるポイント還元額 300,000千円	キャッシュレス決済によるポイント還元額 283,736千円	効果的であった	ポイントの付与による消費の活性化で、生活者、事業者の両方を支援する事業として効果的であった。	生活産業課
4	公衆浴場ガス燃料費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢等により原油等の燃料費高騰が続く中、多くの燃料を消費する区内公衆浴場事業者を支援化し、逼迫する浴場経営の安定化を図ります。	19,730,000	19,730,000	公衆浴場廃業件数 0件	公衆浴場廃業件数 0件	非常に効果的であった	本事業始期(R4.7)以降、年度内に廃業した公衆浴場はなく、公衆浴場の経営安定化に効果を発揮した。	生活産業課
5	中小企業事業者等申請支援事業	国・都・区が制定した支援制度への申請手続きについて、個人事業者等を支援するため、東京都行政書士会豊島支部を窓口として行政書士が申請書類作成等を請負った場合に、区が経費の一部を負担する補助事業を実施します。	19,150,000	19,150,000	補助実績件数 800件	補助実績件数 766件	効果的であった	補正予算を含めた予算措置を適切に講じ、中小企業事業者等に必要な支援に繋げることができた。	生活産業課
6	遠隔・オンライン学習の環境整備・GIGAスクール構想への支援事業	タブレットパソコンの児童・生徒一人一台の配備、また児童生徒と同じタブレットパソコンの教員一人一台配備が完了したのを受け、タブレットパソコンを活用した学習をさらに進めるため、大型提示措置など必要な機材を各小・中学校に配備します。また、これらタブレットパソコン等を運用するのに必要な通信費用等にも活用します。	183,260,749	183,260,749	区内全校参加イベントの映像配信 2回 全校集会の分散開催 90回 (各校3回×区立小中学校数30校)	区内全校参加イベントの映像配信 1回 全校集会の分散開催 90回 (各校3回×区立小中学校数30校)	効果的であった	オンライン学習の環境が整備により、コロナ禍においても授業継続及び連絡手段として有効に機能した。	庶務課
7	介護サービス事業者等におけるPCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護サービス事業所等において、感染が発生した際、行政検査の対象とならない職員や利用者等に対し、PCR検査を実施します。また、平常時に予防を目的として事業者がPCR検査を実施した際の費用の助成を行います。	18,673,890	16,518,890	施設内でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 26件	効果的であった	施設内での陽性者発生時や平常時に、行政検査の対象とならない利用者や職員がPCR検査等を受検できる体制を整えることで、新型コロナウイルス感染拡大局面においても、事業所内での感染拡大を一定程度抑制することができた。	介護保険課
8	公共施設(指定管理施設)に係る協力金	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、区からの要請により、施設開館時間短縮や予約キャンセルに対する利用料金還付等を行った指定管理者に対し、今後の感染症対策の経費や雇用の維持など、円滑な運営等を行うことを目的に、協力金を支給します。	98,448,403	98,448,403	施設内クラスター発生件数 0件	施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	区対策本部の決定に基づき、開設時間の短縮や休館を実施し、施設内でのクラスター発生を未然に防ぐことができた。	生活産業課(イケビズ)
						施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	区対策本部の決定に基づき、サービスの休止や制限を行い、施設内でのクラスターの発生を抑えることができた	文化デザイン課(熊谷守一美術館)
						施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	スポーツ庁の「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を踏まえた新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、施設内でのクラスター発生を未然に防ぐことができた。	学習・スポーツ課(豊島体育館、巣鴨体育館、池袋スポーツセンター、南長崎スポーツセンター、総合体育場、三芳グランド)
						施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	必要な感染症対策の実施に加え、在宅勤務の普及等の社会情勢の変化により自転車駐車場利用が控えられたため、施設内でのクラスター発生を未然に防ぐことができた。	土木管理課(巣鴨地域自転車駐車場、目白地区自転車駐車場)
						施設内でのクラスター発生件数 0件	非常に効果的であった	検温実施、消毒の依頼の徹底を図るなど新型コロナウイルス感染防止に徹底して取り組んだことで、業務継続ができない事態は発生していない。	公園緑地課(目白庭園、南長崎スポーツ公園)

(注1)事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額						(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択			
NO	事業名	事業概要	事業費(注1) (単位:円)	地方創生臨時 交付金充当額 (単位:円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
9	学校保健特別対策事業補助金	区立小・中学校における感染症対策と子どもたちの学習活動の両立に必要な衛生用品等を購入します。	35,575,159	17,788,159	校内での新型コロナウイルス感染拡大の抑制と子どもたちの学習の場の維持(学校閉鎖0)	学校閉鎖 0件	非常に効果的であった	備品・消耗品の購入で感染拡大防止を徹底した結果、学校閉鎖に至る事態は発生していない。	学務課
10	障害者(児)福祉サービス事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(通常分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の障害者(児)福祉サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を支給します。(1回目)	26,805,644	14,531,644	支給対象事業者数:270 ※No.17と合算 ※都の支援金を利用した場合は、支給しない場合がある。	交付事業者数:228	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	障害福祉課
11	介護保険サービス提供事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(通常分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の介護保険サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を支給します。(1回目)	73,916,853	73,916,853	支給対象事業者数:301 ※No.18と合算 ※都の支援金を利用した場合は、支給しない場合がある。	交付事業者数:274	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	介護保険課
12	保育サービス事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(通常分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の保育サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を支給します。(1回目)	79,806,000	47,950,000	支援金給付 153施設 ※No.19と合算	支援金給付 私立認可保育所 73施設 地域型保育事業 22施設 認証保育所 6施設 病児・病後児保育施設 1施設 私立幼稚園 16施設 認可外保育施設 25施設 ほか	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	保育課 保育政策担当課長
13	学校給食食材費高騰対策補助事業	コロナ禍において食材費の高騰が続く中、給食費の保護者負担を増やさないため、区立小・中学校に対し週2回実施している米購入代の補助を、令和4年9月以降、週4回に増やします。	13,781,000	3,008,000	給食費値上げ 0円	給食費値上げ 0円	非常に効果的であった	食材費の高騰が続く状況下においても、保護者に負担増を強いることなく、各校とも給食の提供を実施することができた。	学務課
14	特別養護老人ホーム等を運営する事業者に対する土地賃借料の減額	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人を支援するため、区が法人に貸し付けている土地賃借料の下半期分を免除します。	50,754,684	50,754,684	実施法人数 区内7社会福祉法人	実施法人数 区内7社会福祉法人	非常に効果的であった	特別養護老人ホームやグループホーム運営事業者の土地賃借料を一部減免することで、厳しい経営状況にある事業者支援を実施した。	福祉総務課 高齢者福祉課
15	商店街電灯料補助事業	コロナ禍において電気料金の上昇が続いていることで、街路灯を多く所有する商店会の負担が増えていることから、電灯料の一部を区が補助し、商店会の負担軽減を図ります。	26,353,228	9,497,000	商店会廃止件数 0件	商店会廃止件数 0件	非常に効果的であった	光熱費の高騰が続く状況下で、適切に予算措置を講じて商店会に補助を行うことで、商店会の負担軽減を図ることができた。	生活産業課
16	子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金支給事業	コロナ禍における食料費及び光熱費などの高騰により、子育て家庭への経済的支援の必要性が高まっているため、一定所得以下の子育て世帯を対象に、子ども一人当たり5万円の区独自給付金を支給します。	188,119,422	73,119,422	給付金支給 4,600人	給付金支給 3,752人	効果的であった	コロナ禍や物価高騰により特に影響を受ける子育て世帯への直接的な給付として、有効に機能した。	子育て支援課
17	障害者(児)福祉サービス事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(重点交付金分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の障害者(児)福祉サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を追加支給します。(2回目)	27,911,750	27,911,750	支給対象事業者数:270 ※No.10と合算 ※都の支援金を利用した場合は、支給しない場合がある。	交付事業者数:228	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	障害福祉課
18	介護保険サービス提供事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(重点交付金分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の介護保険サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を追加支給します。	93,577,170	93,577,170	支給対象事業者数:301 ※No.11と合算 ※都の支援金を利用した場合は、支給しない場合がある。	交付事業者数:274	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	介護保険課
19	保育サービス事業者光熱費等価格高騰対策支援金支給事業(重点交付金分)	コロナ禍における食材費及び光熱費などの高騰により、厳しい経営状況に直面している区内の保育サービス事業者を支援するため、区独自の支援金を追加支給します。	77,144,000	77,144,000	支援金給付 153施設 ※No.12と合算	支援金給付 私立認可保育所 73施設 地域型保育事業 22施設 認証保育所 6施設 病児・病後児保育施設 1施設 私立幼稚園 16施設 認可外保育施設 25施設 ほか	効果的であった	コロナ禍及び物価高騰等により打撃を受けた各事業者に対し、迅速に支援することができた。	保育課 保育政策担当課長
合 計			1,535,348,195	1,105,779,000					